提出物一覧（授与申請の場合）

申請区分	対象免許状	根拠規定	教育職員免許状授与願（様式第一号）	実務成績証明書（様式第2号）	卒業証明書（原本）又は卒業証書の写し（原本証明付き）	学力に関する証明書（原本）	教員免許状の両面の写し（原本証明付き）	保健師・看護師または栄養士・管理栄養士の免許証の写し（原本証明付き）	介護等体験証明書（原本）	資格認定試験合格証明書（原本）	戸籍抄本等（原本）	返信用封筒	手数料（宮崎県収入証紙もしくは郵便為替による。郵便為替の場合、未記入で糊付けせずに提出すること。）
大学卒業等による申請	小・中	免許法別表第1	○	▲ ※①	○	○	▲ ※③		○ ※⑤		▲ ※⑥	角型2号の封筒（A4の紙がそのまま入るサイズ）に宛て先、氏名（様まで記載）を明記し、切手（特定記録の場合390円分、簡易書留を希望する場合530円分）を貼付。	3,300円
	幼・高・特別支援	免許法別表第1	○	▲ ※①	○	○	▲ ※③						
	養護教諭	免許法別表第2	○	▲ ※①	○	▲ ※②	▲ ※③	○					
栄養士資格取得による申請	栄養教諭	免許法別表第2の2	○		○	○	▲ ※③	○					
単位修得による領域の追加	特別支援免許への領域追加	免許法施行規則第7条第4項	○		○	○	○ ※④						
資格認定試験合格による申請	幼・小・特別支援等	免許法第16条	○		○		▲ ※③			○			

備　考

▲は必要に応じて提出する書類です。

※① 教育実習の単位について、経験年数による単位の振替を行う場合、該当校種において良好な成績で勤務した旨の実務成績証明書（様式第2号）を提出すること。

※② H23.3.31 以前に保健師養成機関に入学した者で、保健師免許を有し養護教諭二種免を申請する場合、「学力に関する証明書」は不要。

※③ 既に教員免許状を有する場合、全ての教員免許状の写し（原本証明付き）を提出すること。

※④ 領域追加の場合、宮崎県教育委員会が発行した特別支援学校教諭免許状（又は養護学校教諭免許状）の**原本**を提出すること。

※⑤「介護等体験証明書」について、既に別表第1にて小学校又は中学校の教員免許状を取得済みの場合、その教員免許状の写し（原本証明付き）で代用できる。

※⑥ 申請書類にて一つでも姓名や本籍地が異なる書類がある場合に提出すること。

原本証明とは、原本そのものを提出することができない場合に、原本をコピーし、その余白に原本と相違ない旨を証明することをいいます。
申請時に学校等で勤務していない場合は、原本を送付してください。

【記載例】　この写しは原本と相違ないことを証明します。
〇〇年〇月〇日　△△△小学校　校長　宮崎　太郎　公印

様式第１号（第 29 条－第 29 条の３関係）

教育職員免許状授与願

申請 免許状	教諭（専修・１種・２種）免許状			教科・ 領域	
ふりがな		電話 番号	本人・日中連絡先		
氏名			所属（　　）		
現住所					
生年月日	（和暦）　　年　　月　　日	本籍地	（都道府県）		

私は、関係書類を提出のうえ、上記免許状の授与を申請します。なお、教育職員免許法第５条第１項第３号から第６号までの規定に該当しないこと及びこの出願について虚偽のないことを誓います。

（教育職員免許法第５条第１項第３号から第６号までの規定）

３号　拘禁刑以上の刑に処せられた者

４号　第 10 条第１項第２号又は第３号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から３年を経過しない者

５号　第 11 条第１項から第３項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から３年を経過しない者

６号　日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

年　　月　　日

氏名　　（自署）

宮崎県教育委員会　殿

県収入証紙貼付欄
（授与手数料　3,300 円分）

受付日付

※以下、宮崎県教育委員会記入欄

根拠規定	免許法第５条別表第（　　）				
添付書類	学力に関する証明書		修得単位	教科・養護・栄養及び教職	
	卒業証明書等			特支	
	介護等体験証明書		所要資格取得年度		
	免許状の写し		審査		
	実務成績証明書		備考		
	戸籍抄本				

様式第２号（第 29 条、第 31 条－第 33 条、第 34 条関係）

実務成績証明書

勤務校		氏名		生年月日	年　月　日
勤務成績	優良　・　不可 ※どちらかに○をつけ、評価の基礎となる具体的内容を記入すること				

①教員としての在職期間	学校種	職名	担当教科	期間	合計
	幼・小・中・高・特支（幼・小・中・高）			年　月　日から 年　月　日まで	年　月　日
	幼・小・中・高・特支（幼・小・中・高）			年　月　日から 年　月　日まで	年　月　日
	幼・小・中・高・特支（幼・小・中・高）			年　月　日から 年　年　月まで	年　月　日
	幼・小・中・高・特支（幼・小・中・高）			年　月　日から 年　月　日まで	年　月　日

②実際に勤務しなかった期間及び事由（休職・産休・育休等）	事由	期間	合計
		年　月　日から 年　月　日まで	年　月　日
		年　月　日から 年　月　日まで	年　月　日
		年　月　日から 年　月　日まで	年　月　日
		年　月　日から 年　月　日まで	年　月　日

（①の期間）―（②の期間）	年　月　日

上記のとおり副申する。

年　月　日

所属長職氏名　印

上記のとおり証明する。

年　月　日

実務証明責任者　印

（備考）１　勤務成績の欄には、勤務の状況、教育力、社会性その他について記入すること。
２　学校種の欄では、該当する学校種に○をつけること。なお、特別支援学校勤務の場合には、在籍した部も選ぶこと。
３　職名については、教諭、助教諭、講師、養護教諭、養護助教諭、実習助手の別に記入する。講師の場合、常勤、非常勤の区別をして記入すること。
４　現任校で証明する場合、「期間」の終期は証明日と同日とすること。
５　複数の勤務校における在職期間を証明する場合は、それぞれの勤務校ごとに作成すること。
６　実務証明責任者とは、国立学校又は公立学校の教員については所轄庁、私立学校の教員については当該学校を設置する学校法人等の理事長をいう。

様式第１号（第 29 条－第 29 条の３関係）

記入例

教育職員免許状授与願

申請免許状	**小学校** 教諭（専修・１種・２種）免許状			教科・領域	
ふりがな	みやざき　たろう	電話番号	本人・日中連絡先	**050−1111−2222**	
氏名	**宮崎　太郎**		所属（　〇〇小　）	**0985−26−7240**	
現住所	**宮崎市橘通東１丁目９番１０号**				
生年月日	（和暦）　〇〇 年 〇 月 〇 日		本籍地	**宮崎**（都道府県）	

所属先がない場合は記入不要

私は、教育職員免許法第５条第１項第３号から第６号までの規定に該当しないこと及びこの出願について虚偽のないことを宣誓します。関係書類を添付の上、上記免許状の授与をお願いいたします。

３号　拘禁刑以上の刑に処せられた者

４号　第 10 条第１項第２号又は第３号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から３年を経過しない者

５号　第 11 条第１項から第３項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から３年を経過しない者

６号　日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

Wordでの入力は不可

〇〇 年 〇 月 〇 日

申請書を記入した日付

宮崎県教育委員会　殿

氏名　**宮崎　太郎**　（自署）

県収入証紙貼付欄	受付日付
「宮崎県収入証紙」を貼付ける （授与手数料　3,300 円分）	

点線内は記入不要

※以下、宮崎県教育委員会記入欄

根拠規定	免許法第５条別表第（　　）				
添付書類	学力に関する証明書		修得単位	教科・養護・栄養及び教職	
	卒業証明書等			特支	
	介護等体験証明書		所要資格取得年度		
	免許状の写し		審査		
	実務成績証明書		備考		
	戸籍抄本				

様式第２号（第 29 条、第 31 条－第 33 条、第 34 条関係）

記入例

実務成績証明書

勤務校	○○市立○○小学校	氏名	宮崎　太郎	生年月日	○○　年　○　月　○　日

勤務成績：優良（○）・　不可

※どちらかに○をつけ、評価の基礎となる具体的内容を記入すること

本校で3年以上にわたる勤務経験があり、勤務態度も真面目で良好である。

①教員としての在勤期間

学校種	職名	担当教科	期間	合計
幼・小・中（○）・高・特支（幼・小・中・高）	**非常勤講師**	**数学**	○年　○月 ○年　○月	
幼・小（○）・中・高・特支（幼・小・中・高）	**臨時的任用講師**		○年　○月　○日から ○年　○月　○日まで	△年　月　日
幼・小（○）・中・高・特支（幼・小・中・高）	**教諭**		から まで	**1**年　月　日
幼・小・中・高・特支（幼・小・中・高）			から まで	年　月　日

中学校（中等部）、高等学校（高等部）の場合は記入すること

非常勤講師の場合は、別途、週あたりの勤務時間が分かる辞令の写し（原本証明付き）等を添付すること

②実際に勤務しなかった期間及び事由（休職・産休・育休等）

事由	期間	合計
育児休業	○年　○月　○日から ○年　○月　○日まで	年　□月　日
	年　月　日から 年　月　日まで	年　月　日
	年　月　日から 年　月　日まで	年　月　日
	年　月　日から 年　月　日まで	年　月　日

（①の期間）―（②の期間）　△年　□月　日

上記のとおり副申する。

○○年　○月　○日

証明日は在勤期間以降の日付を記載

所属長職氏名　**○○市立○○小学校　校長　日向　次郎**　印

上記のとおり証明する。

↓宮崎県内の県立学校の場合、この欄は空欄のまま提出

○○年　○月　○日

実務証明責任者　**○○市教育委員会**　印

（備考）１　勤務成績の欄には、勤務の状況、教育力、社会性その他について記入すること。

２　学校種の欄では、該当する学校種に○をつけること。なお、特別支援学校勤務の場合には、在籍した部も選ぶこと。

３　職名については、教諭、助教諭、講師、養護教諭、養護助教諭、実習助手の別に記入する。講師の場合、常勤、非常勤の区別をして記入すること。

４　現任校で証明する場合、「期間」の終期は証明日と同日とすること。

５　複数の勤務校における在職期間を証明する場合は、それぞれの勤務校ごとに作成すること。

６　実務証明責任者とは、国立学校又は公立学校の教員については所轄庁、私立学校の教員については当該学校を設置する学校法人等の理事長をいう。